



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 大
 コード番号 6852 URL <http://www.techno7.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03-3245-1431
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,385	11.3	326	16.2	310	18.4	172	5.7
24年3月期	2,143	△4.8	281	30.5	262	25.6	163	△18.7
(注) 包括利益	25年3月期		176百万円(△7.5%)		24年3月期		190百万円(△25.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12 63	—	12.9	9.0	13.7
24年3月期	11 95	—	14.0	7.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,484	1,583	40.6	103 65
24年3月期	3,424	1,407	36.6	91 73

(参考) 自己資本 25年3月期 1,413百万円 24年3月期 1,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	193	△134	△116	374
24年3月期	189	△29	△180	431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
25年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00	41	23.8	0.8
26年3月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		20.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,650	11.1	365	11.7	345	11.0	200	16.1	14 66

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,772,400株	24年3月期	13,772,400株
25年3月期	130,611株	24年3月期	128,770株
25年3月期	13,642,410株	24年3月期	13,644,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,304	14.9	91	△1.3	123	6.6	66	△16.4
24年3月期	1,134	3.4	93	6.8	115	76.0	79	83.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	4	82	—	—
24年3月期	5	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	2,552		970		38.0	70	59	
24年3月期	2,491		908		36.5	66	08	

(参考) 自己資本 25年3月期 970百万円 24年3月期 908百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、当初、震災の復興需要が景気を下支えする中、海外では、欧州の債務問題やそれに端を発する中国を中心とする新興諸国の景気後退が懸念されました。為替も、歴史的な円高水準で推移し海外景気の減速から輸出が低迷したほか、海外への工場移転により国内産業の一段の空洞化による悪影響も見られました。しかしながら、年末にかけ欧州問題が落ち着くとともに、米国の景気も徐々に自律的な回復を見せ始めました。また、昨年12月に脱デフレ、経済再生を掲げた安倍政権の発足と大胆な金融緩和を掲げた黒田日銀総裁の就任により、円高は修正局面に入りこれを好感した株式市場も反転しつつあります。期末にかけて円安メリットもあり、企業業績は好転の兆しを見せており、実体経済へも徐々に好影響が広がることが期待されています。

このような状況下、当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減比 %
事務機器事業	937	43.7	898	37.6	△38	△4.2
ソフトウェア関連事業	1,068	49.8	1,349	56.6	281	26.3
不動産事業	138	6.5	138	5.8	△0	△0.3
合計	2,143	100.0	2,385	100.0	242	11.3

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、主力商品の販売が低迷し、設備投資需要の不冴によりシステム案件の受注が伸び悩む中、新商材の導入による販売力強化や販売効率の改善を進めてまいりましたが、事務機器事業の連結売上高は、898百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

<ソフトウェア関連事業>

ソフトウェア関連事業につきましては、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたこと、営業活動強化により新規受注が拡大したこと、またエンジニアの採用を積極的に進めたことから、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、1,349百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました結果、安定した収入を確保することができました。不動産事業の連結売上高は、138百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、2,385百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、利益面につきましては、事務機器事業の生産コストの削減や販売体制の見直しによる固定費削減の効果は一巡したものの、ソフトウェア関連事業で、ソフトウェア技術者の稼働状況が高水準に推移したこと等により、連結営業利益は326百万円（前年同期比16.2%増）、連結経常利益は310百万円（前年同期比18.4%増）、連結当期純利益は172百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社の主要分野において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められています。当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に安定的に収益を生み出せる企業体質への転換を図り、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っています。

具体的な方針として、下記3項目を掲げ当社グループ一丸となって、その実現に邁進していきたいと考えています。

- 市場や顧客ニーズにマッチした商品・技術・サービスの提供による競争力の強化
- 積極的な採用による人材の確保と新商材の導入による売上の拡大
- 徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

平成26年3月期の業績につきましては、連結売上高2,650百万円（前連結会計年度比11.1%増）、連結営業利益365百万円（前連結会計年度比11.7%増）、連結経常利益345百万円（前連結会計年度比11.0%増）、連結当期純利益200百万円（前連結会計年度比16.1%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、960百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。これは、主として現金及び預金が56百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が39百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、2,523百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは、主として投資有価証券が88百万円増加したことによります。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて114百万円減少し、425百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。これは、主として短期借入金が95百万円、未払法人税等が27百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、1,476百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。これは、主として社債が20百万円、繰延税金負債が3百万円減少する一方、退職給付引当金が20百万円増加したことによります。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し、1,583百万円（前連結会計年度比12.5%増）となりました。これは、主として利益剰余金が172百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、当連結会計年度末には、374百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は193百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益311百万円、減価償却費43百万円、退職給付引当金の増加20百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額151百万円、売上債権の増加39百万円等です。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、134百万円（前連結会計年度比349.7%増）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入7百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出111百万円です。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は116百万円（前連結会計年度比35.6%減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入22百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出117百万円、社債の償還による支出20百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	27.5	25.4	31.8	36.6	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	23.4	27.9	41.4	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,295.9	1,002.9	721.2	787.4	711.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	4.8	7.0	8.1	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行ってまいりましたが、業績の低迷等により永らく無配を継続し、この間株主の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしました。当社は、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、事業構造の転換を進め業績向上及び復配の早期実現を目指して努力してまいりました。その結果、業績に応じた配当を継続的に実施できる見込みとなったため、財務基盤・内部留保も勘案し、当連結会計年度は、平成25年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり3円の復配を実施する予定です。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当の実現を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)、ウインテック(株)、テクノ・トロン(株)及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、事務機器事業、ソフトウェア関連事業及び不動産事業を行っています。

1 事務機器事業

主要な製品はタイムレコーダー、チェックライタ、システムタイムレコーダー及び勤怠管理システム、入退室管理システム等です。

これらの製品を当社が開発・販売し、さらに連結子会社のニッポー(株)においても販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っています。

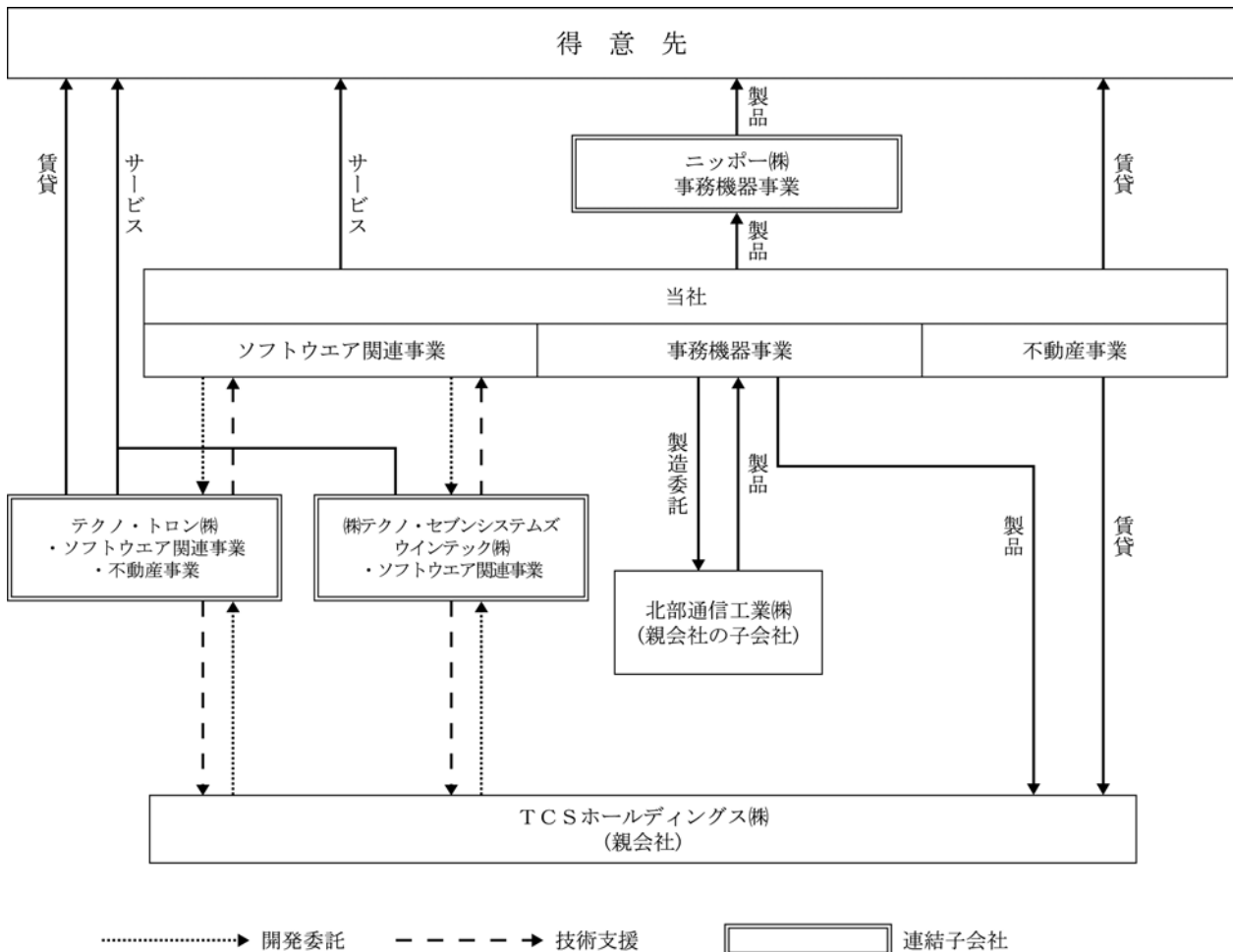
2 ソフトウェア関連事業

当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインテック(株)及びテクノ・トロン(株)が、業務アプリケーション、組込制御システム等の開発請負及びネットワークの構築・運用等を行っています。

3 不動産事業

当社及び連結子会社のテクノ・トロン(株)が、マンション等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社の状況は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金又は出資 金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)
(株)テクノ・セブンシステムズ	東京都中央区	90,095	ソフトウェア関連事業	70.0
ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0
ウインテック(株)	東京都中央区	70,000	ソフトウェア関連事業	100.0
テクノ・トロン(株)	東京都中央区	70,000	ソフトウェア関連事業、 不動産事業	75.0

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①企業理念

「商品、サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展へ貢献する。」

②行動指針

「お客様第一・公明正大・チャレンジ精神・創造性の発揮・スピードアップ」

当社グループは、全従業員が上記行動指針を念頭に、全事業部門の経営効率化に取り組み、経費の圧縮に努めた上で、成長部門への経営資源の効率配分を実施し、お客様のニーズに合った商品・サービスの開発、提供に取り組んで行く所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE・ROA等、具体的な数値は定めておりませんが、株主の皆様への安定配当を経営目標に定め、企業体質の改善、強化に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事務機器事業、ソフトウェア事業をメインに不動産事業を加え、3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めています。当社グループの経営戦略は、以下のとおりです。

①事務機器事業

- ・ 自社商品の開発力強化、原価コストの削減
- ・ 新商材の投入による既存顧客への提案力強化と新規ルートの開拓
- ・ 主力商品であるタイムレコーダーの市場シェア拡大

②ソフトウェア関連事業

- ・ 営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・ 顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・ 事務機器部門との共同による新たな顧客層をターゲットとするシステム商材の開発、販売

③不動産事業

- ・ 高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・ 当社グループで保有している旧工場の有効活用

(4) 会社の対処すべき課題

① 事務機器事業では、商流が変化する中であって、既存の間屋、代理店のチャンネルを生かしつつ、ネットや通販といった新たな販売チャンネルにウェイト置く営業施策が重要となっています。また、事務機器に対する顧客のニーズも変化しており、顧客の声に応じた新たな商材の発掘、提供を行うことが必要となっています。また、ソフトウェア部門との連携による魅力あるシステム商材の開発、販売により、差別化を図ってまいります。

② ソフトウェア関連事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化する中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループでは、グループ各社の事業領域を明確にし、グループ全体で顧客のニーズにワン・ストップで対応できる体制の構築を目指しています。これにより、顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保を図ってゆくと同時

に営業力の強化により、新規顧客の開拓や既存顧客との取引も強化し、顧客企業の信頼に答えてまいります。

- ③ 当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。事務機器事業とソフトウェア関連事業のシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,205	374,253
受取手形及び売掛金	379,767	418,940
商品及び製品	46,939	62,642
仕掛品	1,330	8,709
原材料及び貯蔵品	14,700	4,102
繰延税金資産	28,296	28,606
その他	74,522	63,195
貸倒引当金	△741	—
流動資産合計	976,020	960,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,206,691	1,226,987
減価償却累計額	△402,130	△440,231
建物及び構築物(純額)	804,560	786,755
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	△13,392	△13,409
機械装置及び運搬具(純額)	53	36
工具、器具及び備品	161,602	152,126
減価償却累計額	△159,920	△150,118
工具、器具及び備品(純額)	1,681	2,007
土地	1,396,494	1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	△3,180	△4,241
リース資産(純額)	1,060	—
有形固定資産合計	2,203,850	2,185,294
無形固定資産		
のれん	2,050	700
その他	11,102	12,651
無形固定資産合計	13,152	13,351
投資その他の資産		
投資有価証券	186,562	275,432
その他	86,080	91,317
貸倒引当金	△41,471	△41,471
投資その他の資産合計	231,171	325,278
固定資産合計	2,448,174	2,523,923
資産合計	3,424,195	3,484,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,406	139,351
短期借入金	184,040	88,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	92
未払法人税等	86,059	58,393
賞与引当金	41,380	39,799
その他	53,955	78,454
流動負債合計	539,955	425,067
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,240,792	1,240,748
リース債務	92	—
繰延税金負債	61,554	58,533
退職給付引当金	93,152	113,487
役員退職慰労引当金	2,305	2,780
その他	29,291	30,512
固定負債合計	1,477,189	1,476,062
負債合計	2,017,145	1,901,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	543,723	715,973
自己株式	△8,876	△9,022
株主資本合計	1,218,078	1,390,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,473	23,729
その他の包括利益累計額合計	33,473	23,729
少数株主持分	155,497	169,331
純資産合計	1,407,049	1,583,243
負債純資産合計	3,424,195	3,484,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,143,760	2,385,788
売上原価	1,528,077	1,707,096
売上総利益	615,682	678,692
販売費及び一般管理費	334,523	351,850
営業利益	281,159	326,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,764	2,033
業務受託料	9,465	2,688
貸倒引当金戻入額	—	741
その他	1,281	1,175
営業外収益合計	12,511	6,638
営業外費用		
支払利息	22,239	20,053
手形売却損	1,308	1,308
貸倒引当金繰入額	5,285	—
その他	2,201	1,272
営業外費用合計	31,035	22,634
経常利益	262,634	310,845
特別利益		
投資有価証券売却益	11,109	1,413
特別利益合計	11,109	1,413
特別損失		
固定資産除却損	48	248
投資有価証券売却損	—	72
投資有価証券評価損	3,132	—
特別損失合計	3,180	320
税金等調整前当期純利益	270,564	311,938
法人税、住民税及び事業税	122,167	124,212
法人税等調整額	△24,551	△109
法人税等合計	97,616	124,102
少数株主損益調整前当期純利益	172,947	187,836
少数株主利益	9,920	15,586
当期純利益	163,027	172,250

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	172,947	187,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,731	△11,496
その他の包括利益合計	17,731	△11,496
包括利益	190,679	176,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,457	162,506
少数株主に係る包括利益	11,221	13,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	583,231	583,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	583,231	583,231
利益剰余金		
当期首残高	380,696	543,723
当期変動額		
当期純利益	163,027	172,250
当期変動額合計	163,027	172,250
当期末残高	543,723	715,973
自己株式		
当期首残高	△8,789	△8,876
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△146
当期変動額合計	△86	△146
当期末残高	△8,876	△9,022
株主資本合計		
当期首残高	1,055,138	1,218,078
当期変動額		
当期純利益	163,027	172,250
自己株式の取得	△86	△146
当期変動額合計	162,940	172,104
当期末残高	1,218,078	1,390,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	17,042	33,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,430	△9,744
当期変動額合計	16,430	△9,744
当期末残高	33,473	23,729
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,042	33,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,430	△9,744
当期変動額合計	16,430	△9,744
当期末残高	33,473	23,729
少数株主持分		
当期首残高	144,275	155,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,221	13,833
当期変動額合計	11,221	13,833
当期末残高	155,497	169,331
純資産合計		
当期首残高	1,216,456	1,407,049
当期変動額		
当期純利益	163,027	172,250
自己株式の取得	△86	△146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,652	4,089
当期変動額合計	190,592	176,193
当期末残高	1,407,049	1,583,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,564	311,938
減価償却費	60,085	43,433
のれん償却額	1,350	1,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,286	20,334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,209	474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,928	△1,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,283	△741
受取利息及び受取配当金	△1,764	△2,033
支払利息	22,239	20,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,109	△1,341
投資有価証券評価損	3,132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,001	△39,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,736	△12,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,256	△14,055
固定資産除却損	48	248
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,112	1,120
その他	32,512	36,431
小計	324,092	363,976
利息及び配当金の受取額	1,764	2,033
利息の支払額	△22,084	△20,219
法人税等の支払額	△113,784	△151,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,987	193,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△61,473	△111,581
投資有価証券の売却による収入	34,220	7,398
有形固定資産の取得による支出	△1,726	△22,048
無形固定資産の取得による支出	△778	△4,528
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△7,522
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,907	△134,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	22,000
長期借入金の返済による支出	△189,372	△117,108
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,113	△1,113
自己株式の取得による支出	△86	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,572	△116,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,492	△56,952
現金及び現金同等物の期首残高	451,697	431,205
現金及び現金同等物の期末残高	431,205	374,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

テクノ・トロン(株)

(株)テクノ・セブンシステムズ

ニッポー(株)

ウインテック(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法

b 貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具、器具及び備品 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

(イ) ソフトウェア（市場販売目的）

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(395,705千円)については、15年で償却しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めていた「有形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」に区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形及び無形固定資産の取得による支出」に表示していた2,504千円は、「有形固定資産の取得による支出」1,726千円、「無形固定資産の取得による支出」778千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に「受取手数料」、営業外費用に「支払保証料」を表示していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算において「受取手数料」に表示していた391千円、「支払保証料」に表示していた42千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「事務機器事業」、「ソフトウェア関連事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライター、システムタイムレコーダー及び勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「ソフトウェア関連事業」は業務アプリケーション、組込制御システム等の開発請負及びネットワークの構築・運用等をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務機器 事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	937,149	1,068,163	138,446	2,143,760	—	2,143,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	800	720	1,520	△1,520	—
計	937,149	1,068,963	139,166	2,145,280	△1,520	2,143,760
セグメント利益	134,579	84,244	52,550	271,374	△8,740	262,634
セグメント資産	358,836	710,248	2,238,027	3,307,112	117,082	3,424,195
その他の項目						
減価償却費	16,834	823	42,331	59,989	96	60,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778	616	1,110	2,504	—	2,504

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,740千円には、セグメント間取引消去を含んでおります。
 - (2) セグメント資産の調整額117,082千円には、セグメント間債権債務消去△475千円及び全社資産117,557千円を含んでおり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務機器 事業	ソフトウェア 関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	898,191	1,349,570	138,026	2,385,788	—	2,385,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	157	720	877	△877	—
計	898,191	1,349,728	138,746	2,386,666	△877	2,385,788
セグメント利益	124,636	150,382	35,826	310,845	—	310,845
セグメント資産	401,227	808,673	2,189,502	3,399,403	84,970	3,484,374
その他の項目						
減価償却費	4,203	543	38,625	43,372	61	43,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,318	—	20,325	21,643	—	21,643

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整84,970千円には、セグメント間債権債務消去△161千円及び全社資産85,131千円を含んでおり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	91.73円	103.65円
1株当たり当期純利益金額	11.95円	12.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	163,027	172,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,027	172,250
普通株式の期中平均株式数(株)	13,644,475	13,642,410

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,407,049	1,583,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	155,497	169,331
(うち少数株主持分(千円))	(155,497)	(169,331)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,251,552	1,413,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,643,630	13,641,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。